

ソーシャルビジネス・ネットワーク



2012年10月～2013年9月
年次レポート

SBN

2012-2013
ANNUAL REPORT
Social Business Network (SBN)

代表理事からのご挨拶

「ソーシャルビジネス・ネットワーク」も設立から3年が経ちました。「ソーシャルビジネス・ネットワーク」は、ソーシャルビジネスを実践する社会的企業および企業家による経済団体として発足しました。経済成長のみを至上目的とする社会は、確かに物質的豊かさや便利な社会を実現してきましたが、一方で競争の激化や格差の拡大、コミュニティの崩壊、環境破壊などの弊害も生み出してきました。企業といえども、いつまでも自分の利益だけを追求することは許されなくなりました。企業活動を通じて、社会にいかに貢献するか、社会的責任をいかに果たしていくかが問われる時代になったのです。

先般、中国に行ってきました。上海で開かれた「中国有機農業全国交流集会」に参加したり、北京の精華大学の学生たちと交流してきました。そこで出会った若者たちは、日本の有機農業の発展や、社会的企業の成り立ちについて強い関心を持っていました。中国は、鄧小平による「改革開放」以来、経済の成長にひた走ってきました。いまやGNPで日本を追い越し世界第二位の経済大国。しかし、無理を重ねた成長の裏では、深刻な環境汚染や食品公害、大気汚染などが発生し、国民の生活や健康を脅かしているのです。若者たちは、中国のいまの状況は30数年前の日本の状況とそっくりだ、と言いました。日本でも水俣病やイタイタイ病、森永ヒ素ミルク、光化学スモック、農薬公害などが起こった。こうした問題に対し、日本では、国民が政府を批判したり大企業を告発糾弾したりして、過度の成長に歯止めをかけることができた。しかし、中国では、日本のようにデモをしたり国営企業を告発糾弾したりすることはできない。社会的課題が解決できない国民のいら立ち、不満は高まっている。こうしたときに、日本の有機農業運動が成功したようにビジネスの手法で社会問題を解決する道があることに気がついたというのです。社会的企業という形で、食品公害や環境問題の解決をはかるのであれば、政府も共産党もその動きを支持してくれるだろう、と。中国に「社会的企業ブーム」のようなものを感じました。

ソーシャルビジネスの波は、いまや国境を越えて世界中に広まろうとしています。日本で、世界のモデルとなるようなソーシャルビジネス、社会的企業を根付かせ育成していきたいと思えます。そして、そのネットワークをしっかりと社会に張り巡らしていきたい。志を同じくする企業、団体、個人が知恵を結集し、つながり、力を合わせていくものとして「ソーシャルビジネス・ネットワーク」は存在しています。多くの皆さまが当団体に参加してくれますことを心から願います。



一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク
代表理事 藤田和芳

目次

1	事業報告(2012年10月~2013年9月).....	3
1.1	総括.....	3
1.2	地域アプローチ活動について.....	4
1.3	全国アプローチ活動について.....	8
1.4	組織運営について.....	12
2	事業計画(2013年10月~2014年9月).....	16
2.1	基本方針.....	16
2.2	事業計画.....	17
2.3	組織計画.....	22
2.4	スケジュール.....	23

1 事業報告(2012年10月～2013年9月)

1.1 総括

“ソーシャルビジネスを実践する社会的企業および企業家による経済団体”として、2010年12月に立ちあげたソーシャルビジネス・ネットワークも、3期目の活動を終了しました。

2011年3月の法人化直後に東日本大震災が起こり、これを、ソーシャルビジネスの手法を通じ、日本全体で取り組むべき喫緊の課題であるとして捉え、復興支援事業を「地域アプローチ」事業とし、被災地に雇用と産業を生み出すと共に、信頼資本、人間関係資本などの様々な社会資本が地産地消で循環し、さらにそれが生きがいにつながっていく地域(ソーシャルビジネスタウン)モデル(※文末参照)を構築すべく、集中的な取組を進めてきました。

そして“東北の課題は日本の課題、東北復興を通じて地域から日本を変える”ことを目指し、ソーシャルビジネスタウンの実現に向けて、ポテンシャルの感じられた岩手県陸前高田市を実証地とし、国や行政を巻き込む形で、様々な社会変革プロジェクトの創出に向けた活動を行ってきました。

具体的には、内閣府、国土交通省、経済産業省などに対する働きかけにより国と連携し、人材育成事業や、復興推進のための体制整備事業など、社会的企業家が活躍しやすくなるためのソフトインフラ整備を実現しました。しかし一方で、国や行政の復興予算は縮小傾向にあるため、今後は補助金等に頼らない事業モデルを構築する必要があると考えています。

また、テーマや手法を切り口とした「全国アプローチ」事業としては、「障がい者雇用研究会」およびそこから派生した「働き方メッセ」や、「社会事業家100人インタビュー」など、理事発案による自発的な活動が展開されました。しかし個別テーマ研究は“障がい者雇用”のみにとどまっているため、今後も、理事の方々による自発的な発案を仰ぎながら、環境、教育、福祉など、様々な社会的課題テーマを扱っていく必要があると考えています。

ソーシャルビジネスタウンモデルとは(仮説)

- ・ 信頼資本、人間関係資本など様々な社会資本が地産地消で循環し、さらにそれが生きがいにつながっていく地域モデル
- ・ 本来行政や官が担うべき社会的課題を税を使わずに民間ベースでソーシャルビジネスにより循環して解決していく地域モデル
- ・ 持続可能で自律的な地産地消モデル
- ・ 子どもからお年寄りまで居場所と出番がある豊かな生活が送れる地域モデル

1.2 地域アプローチ活動について

東北復興支援に関する活動として、今年度は、“東北の課題は日本の課題、東北復興を通じて地域から日本を変える”ことを目指し、岩手県陸前高田市をフィールドとし、様々なソーシャルビジネスの実証実験を行うことで、全国にモデル移転することのできるソーシャルビジネスのプロトタイプ化を図ってきました。

そのための活動資金として、復興の担い手となる社会的企業の創出や、そこで活躍する人材を育成するための補助金「復興支援型地域社会雇用創造事業（内閣府）」や、ソーシャルビジネスによる東北復興支援の促進を目的とした補助金「ソーシャルビジネス復興フォーラム事業（経済産業省）」などの復興予算を中心に、各省庁からのファンドレイジングを図りました。

（事業概要）

事業名（実施期間／実施日）	事業内容
“ソーシャルビジネス トライアル 東北リーグ”（内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」） （2012年10月～2013年3月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北復興を目的とした起業支援（インキュベーション）およびインターンシップ事業。 ・ 陸前高田に加え、盛岡、釜石、大船渡、住田、気仙沼などで展開。 ・ 起業支援（インキュベーション）事業では、陸前高田と釜石を中心に60社の起業及び事業開発を支援した。（釜石は永沢映理事が代表理事を務める特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンターの協力を得て実施した。） ・ またメンターとして池内計司理事（池内タオル株式会社代表取締役社長）、畦地履正評議員（株式会社四万十ドラマ 代表取締役）などにご協力いただいた。 ・ インターンシップ事業では、全国から被災地、被災地から全国へ、述べ140名のインターン生を派遣した。
“東北復興 ソーシャルビジネス フォーラム&プロジェクトメッセ”（経済産業省「ソーシャルビジネス復興フォーラム事業」） （2012年10月～2013年3月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソーシャルビジネスによる東北復興を目的としたフォーラム事業。 ・ 全国4か所（北海道、関東、近畿、中部）でリレーフォーラムを開催し、ソーシャルビジネスによる東北復興の機運を高めた。さらに被災3県において、同テーマによるシンポジウムを開催した後、福島県において全国から参加を呼び掛けるプロジェクトメッセを開催した。 ・ 実施に当たっては、関戸美恵子理事（一般社団法人SR連携プラットフォーム代表理事）、永沢映理事（特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事）、山田裕子理事（特定非営利活動法人大阪NPOセンター事務局長）を中心に、実施主体、登壇者などとして多くの社員の協力を得た。 ・ 開催地域及び日には、大阪市12月15日、名古屋市1月27日、さいたま市1月31日、札幌市2月5日、いわき市2月15日、陸前高田市2月17日、仙台市2月21日、福島市3月3日。 ・ 参加人数は延べ1,500人、出展社70社。

<p>国土交通省「地域づくり支援事業」 (2012年10月～2013年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東北復興に寄与するための各種事業を推進するに当たっての、行政や地元NPOなどに対する支援事業。 ・SBN会員と地元住民による、東北復興ブランドを開発するためのブランドコンセプトワークショップを開催した。
<p>総務省「緑の分権改革被災地復興モデル実証事業」 (2012年10月～2013年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元材である気仙杉を活用した復興ブランド商品開発事業。 ・環境配慮型セルフビルドが可能な組み立て式の木工内装材の開発(今泉地区集会処「あがらっせ」建設に活用)及び、スケルトンハウス(間仕切りのない構造体だけの家屋)の商品、サプライチェーンの開発を行った。(熊野英介副代表理事が代表取締役会長兼社長を務めるアマタホールディングス株式会社の協力を得た。) ・陸前高田市の復興支援会社なつかしいみらい創造株式会社への協力事業。
<p>国土交通省「震災復興官民連携事業 (PFI/PPP)」 (2012年10月～2013年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・陸前高田市今泉地区をフィールドとした新しい復興まちづくりモデルの推進事業。 ・平成24年9月27日、「陸前高田・今泉地区 明日へのまちづくり協議会」を設立。 ・コンパクトシティ型のソーシャルビジネスタウンとしての復興まちづくり基本構想を策定し、市への提案を行った。(会員企業である株式会社三菱総合研究所の協力による。) ・陸前高田市の復興支援プラットフォーム一般社団法人生命環境産業振興協議会への協力事業。
<p>総務省「東日本大震災アーカイブ基盤構築事業」 (2012年10月～2013年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・失われたおびたしいのちに対する追悼と鎮魂、被災の記憶や災害経験の継承を目的としたアーカイブ事業。 ・住民参加型ワークショップや被災者による語り部、地元のキーパーソンからのインタビューなどを通じた、被災者主導型でのアーカイブ化を推進した。 ・陸前高田市の復興支援プラットフォーム一般社団法人生命環境産業振興協議会への協力事業。
<p>被災地復興支援テレワークビジネスの開発 (2012年10月～2013年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地のパソコン教室ワープロプランを通じた、会員企業である株式会社ベネッセコーポレーション学習教材の、オンライン校正業務の被災者への提供。被災地に雇用を生み出した。
<p>次世代育成支援事業 (2013年8月5日～8日※ツアー期間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原田勝広理事が所属する明治学院大学の学生が企画した被災地体験旅行「かわいい子には旅をさせよ in 陸前高田」の実施支援を行った。 ・実施に当たっては地元のツアー会社である岩手県北観光の協力を得た。
<p>復興ブランド開発事業 (2012年10月～2013年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地の障がい者作業施設、社会福祉法人燦燦会あすなるホームと、海津歩常務理事が代表取締役社長を務める株式会社スワンによるコラボ商品「あすなるマドレーヌ」の開発。一本松などの焼印をつけ土産物として販売。

Topics 1: ソーシャルビジネス トライアル 東北リーグ

ソーシャルビジネス・ネットワークが創業支援した復興支援事業者を一部ご紹介します。

◆ Laugh 菅野恵さん



高校を卒業後、東京で働いていましたが、震災をきっかけにUターンし、起業しました。

菅野さんのお店は雑貨や石鹸などを扱うセレクトショップ。たくさんの方々の未来が笑顔に、そして笑いにあふれて欲しいという想いを込めて、Laughという店名を付けたということです。コンテナでつくられた陸前高田未来商店街にお店があります。このお店の看板商品は、陸前高田で作られた

葡萄を原料にした石鹸「ラフふる〜ん」。グミのようなプルプル感が珍しい石鹸、これは、本事業のメンターを務めていただいた池内計司理事(池内タオル株式会社 代表取締役社長)の「徹底的に無添加に、安心安全な商品づくりを」というアドバイスに基づいてつくられました。ネットでの販売もしています。

◆ ロッツ株式会社 富山泰庸さん



日本初の単独型訪問リハビリテーション事業を手がけているロッツ株式会社。

震災後、高齢者の多い被災地では、理学療法士などの医療従事者も不足し、十分な介護サービスが受けられず、健康状態が悪化する高齢者が急増しました。

陸前高田市で支援物資の配布などを続けてきた富山泰庸さんはこの状況を憂い、ロッツ株式会社を設立し、訪問リハビリテーション事業を始めまし

を始めました。本来、訪問リハビリテーション事業は医療機関に付属しなくてはならないのですが、これを復興特区としての認定を受けることで乗り切りました。

私たちはロッツさんの事業の意義を広く知らせることに注力し、それによってサービスの担い手と受け手を増やすことに努めてきました。またアドバイザーである早稲田大学大学院会計研究科の佐々木宏夫教授にメンターとしてご協力いただきました。

Topics 2: 東北復興 ソーシャルビジネス フォーラム&プロジェクトメッセ

被災地の復興に関わるソーシャルビジネスの商品やサービスなどを、展示や試食、体験などによって、今の動きをパネルディスカッションなどによって紹介したイベント事業です。

多くの方々に商品やサービスに触れていただくことで、がんばっている被災地の方々に元気になっていただきたい。そして、被災地でソーシャルビジネスに取り組んでいる方々同士が、成功要因や悩み、課題を共有したり、連携に向けた相談をしたりすることで、これまでの価値観ではなく、人や地球に配慮したソーシャルビジネスによる被災地復興を進めたい、まちづくりを進めたい、という思いで実施しました。

東北ソーシャルビジネス推進協議会、広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会、一般社団法人SR連携プラットフォーム、近畿ソーシャルビジネス・ネットワークと、全国の地域協議会との連携によって実現したリレーフォーラムです。



1.3 全国アプローチ活動について

「障がい者雇用研究会」およびそこから派生した「働き方メッセ」や、「社会事業家 100 人インタビュー」など、理事発案による自発的な活動が展開されました。

活動資金は参加費を主なものとしました。

(事業概要)

事業名(実施期間/実施日)	事業内容
“障がい者雇用研究会” (開催日は事業内容に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 谷口奈保子副代表理事の発案のもと、海津歩常務理事、渡邊幸義理事が参画する形での研究会。リピーターが多く参加者満足度が高いものとなった。 ・ 第7回:(講師)社会福祉法人めだかすとりいむ施設長 山下朋和氏、(実施日時)2012年11月7日(水)18:00~20:00、(参加人数)23名 ・ 第8回:(講師)株式会社アイエスエフネット代表取締役 渡邊幸義氏、(実施日時)2013年2月22日(金)18:00~20:00、(参加人数)21名 ・ 第9回:(講師)埼玉県立深谷はばたき特別支援学校教諭小島邦隆氏、(実施日時)2013年4月18日(木)18:00~20:00、(参加人数)16名
“働き方メッセ” (開催日は事業内容に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者雇用研究会から派生し、自発的な委員会によって運営されたイベント。 ・ タイトル: ~働ける?から働ける!へ~「働き方メッセ」 ・ 実施日時: 2013年6月22日(土)10:00~17:00 ・ 実施場所: 匠ソホラ ・ 実施内容: <ul style="list-style-type: none"> ○基調講演:「知的障害者に導かれた企業経営から皆働社会実現への提言」(日本理化学工業株式会社社長 大山泰弘氏) ○クロージングセッション:働ける?を働ける!に(谷口奈保子副代表理事、海津歩常務理事、渡邊幸義理事) ◇ワークショップ「みんなで語ろう 作ろう 育てよう はたらきの樹」 ◇ブース展示:就労困難な方の雇用に取り組む事業者や団体のブースを設け、様々な「働き方」の形の展示(出展企業)株式会社アイエスエフネット、株式会社スワン、社会福祉法人共生シンフォニー ◇その他、タロット占いコーナー、コーチング体験コーナーなど ・ 参加人数:118人

<p>“社会事業家 100 人インタビュー” (開催日は事業内容に記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的企業家に対する公開インタビュー。川北秀人理事の発案のもと、研究会的な位置付けで開催され、ビジネスモデルの深い検証などにより好評を得、全国での展開へと広がりを見せた。 ・ 第7回：北海道・十勝「うらほろスタイル」の近江正隆氏に学ぶ、“ちゃんと仕掛けてしきみをつくる”地域をつなぐビジネスモデルとは、(講師)うらほろスタイル推進地域協議会会長 近江正隆氏、(実施日)2012年11月11日(日)19:00~21:00、(参加人数)15名 ・ 第8回：(株)イータウンが運営する港南台タウンカフェの場を借りたまちづくりビジネスの学び、(講師)株式会社イータウン代表取締役 齊藤保氏、(実施日時)2012年11月27日(火)19:00~21:00、(参加人数)14名 ・ 第9回：人毛ウィッグを予算5万円で作成する美容室事業を中心に患者・家族・医療スタッフの治療チームの後方支援事業について学ぶ、(講師)株式会社PEER 代表取締役社長 佐藤真琴氏、(実施日時)2012年12月5日(水)19:00~21:00、(参加人数)8名 ・ 第10回：株式会社西粟倉・森の学校のビジネスモデルを学ぶ、(講師)株式会社 西粟倉・森の学校代表取締役 牧 大介氏、(実施日時)2012年12月21日(金)19:00~21:00、(参加人数)30名 ・ 第11回：障がいを持つ当事者と家族の代理人に徹し、外部の声を聞きつつ、地域に開かれ、地域とともに支える福祉サービスについて学ぶ、(講師)特定非営利活動法人ふわり理事長 戸枝陽基氏、(実施日時)2013年1月10日(木)19:00~21:00、(参加人数)16名 ・ 第12回：市民活動や市民運動が、社会や地域の課題や理想への取り組みを効果的に支えられるよう、どんな努力と工夫をしたかを学ぶ、(講師)NPO 法人きょうとNPOセンター 常務理事 深尾昌峰氏、(実施日時)2013年2月8日(金)19:00~21:00、(参加人数)11名 ・ 第13回：現在のビジネスモデルに達するまでのプロセスと、ホームレス問題の解決に向けた新たな取り組みについて学ぶ、(講師)有限会社 ビッグイシュー日本 代表 佐野章二 氏、(実施日時)2013年3月6日(水)19:00~21:00、(参加人数)11名 ・ 第14回：キープ体験・研修プログラムの魅力と、自然学校の草分けであるキープ協会の現在のビジネスモデルを学ぶ、(講師)公益財団法人キープ協会 シニアアドバイザー 川嶋直氏、(実施日時)2013年3月29日(金)19:00~21:00、(参加人数)6名 ・ 第15回：障害者福祉の世界にマーケティングの発想とノウハウを提供し、収益性を高めることにこだわったコンサルティングを続ける原さんに、障害者雇用・障害者作業所のビジネスモデルを学ぶ、(講師)株式会社インサイト 関原深氏、(実施日時)2013年4月2日(火)19:00~21:00、(参加人数)6名 ・ 第16回：地域の資源を生かしながら地域内の経済循環をつくり、中山間地域の地域活性化に取り組まれているビジネスモデルを学ぶ、(講師)特定非営利活動法人てっちりこ 代表理事 岡本勝光氏、(実施日時)2013年4月26日(金)19:00~21:00、(参
--	--

	<p>加人数)24名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第17回:カンボジア、インドで児童買春問題の解決に取り組むかものはしプロジェクトが、様々な課題にぶつかる中でビジネスモデルをどのように変化させてきたのかを背景と共に学ぶ、(講師)NPO 法人 かものはしプロジェクト 村田早耶香氏、(実施日時)2013年7月25日(木)19:00~21:00、(参加人数)12名 ・ 第18回:動物の殺処分の問題に取り組む人と動物の共生センターの奥田さんに、「問題の背景をどのように分析し、ターゲットを絞り、ビジネスモデルをつくるのか」具体的な事例を学ぶ、(講師)特定非営利活動法人 人と動物の共生センター 奥田順之氏、(実施日時)2013年8月6日(火)19:00~21:00、(参加人数)15名 ・ 第19回:”運動と事業の両輪で有機農業の市場をつくる”ビジネスモデルを学ぶ、(講師)株式会社大地を守る会代表取締役 藤田和芳氏、(実施日時)2013年9月26日(木)19:00~21:00、(参加人数)21名
<p>“東北復興ソーシャルビジネスカフェ” (開催日は事業内容に記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一年間の活動の集大成として、ソーシャルビジネスタウンの実現に向けた様々なプロジェクトを紹介するイベントを、総会の開催に合わせて開催した。 ・ 日時:2012年12月11日(火)18:30~20:30 ・ 会場:アイエスエフネット サポートトレーニングセンター ・ ゲスト:田村満氏(高田自動車学校代表取締役社長)、河野通洋氏(八木澤商店代表取締役)、長谷川順一氏(株式会社長谷川建設代表取締役社長)、日野公三氏(アットマーク・ラーニング代表取締役社長) ・ 協賛:NEC ・ 参加人数:54名

Topics 1: 働き方メッセ

働き方メッセは、障がい者雇用研究会参加者を中心に、有志 20 名程度が実行委員会を結成し、実現したイベントです。2012 年の年末から、約半年かけて、実行委員メンバーが夜間、自発的に集まり、メッセの企画から運営までを実施しました。

働ける？ から働ける！ に

働き方メッセ



Topics 2: 社会事業家 100 人インタビュー

発案者である川北秀人理事のメッセージをご紹介します。

「日本には、多くの日本人や、世界中に知られて欲しい社会事業家がたくさんいる！」

日本を代表するだけでなく、世界に誇るべき社会事業家のネットワークとして立ち上がった SBN にとって、その最大の資産は、理事をはじめとする役員や会員のみなさま。そんなみなさまから、誰のために、どんな製品・サービスを届けるために、どんな事業を、どのように組み立て、進化させているか、という、ビジネスモデルに特化したインタビューを、昨年からはスタートしました。

第1回の田村太郎さんから、ここまで 19 人にご登壇いただきました。開催地も、東京だけでなく、大阪、岡山、名古屋と、各地に広がっています。

当日は、ご本人から事業の経緯やビジネスモデルのご紹介を 30 分、川北との質疑応答が 15 分、そして残る1時間は、ご参加の方全員との質疑応答という構成。ご登壇いただいた事業家の方からも、「経緯を追ってお話し、ご質問にお答えしながら、事業の課題や今後の要点が整理できた！」といったご感想をお寄せいただいています。

ご参加いただいたみなさまからは、「こんなに深いお話を、こんな少人数でじっくり聞いたことに感動！」「社会的起業についてお話を聞くのは初めてだったが、全員との質疑応答で、理解が一層深まった」といったコメントをお寄せいただいています。交流会での意見交換で圧倒的に多いのは、「社会事業家の方々がいらっやらないのは、本当にもったいない！」というお声。僕も、本当にもったいないと思います。今後のスケジュールも、本メルマガや SBN のウェブサイト、facebook ページなどで順次ご案内しますので、ぜひ、ぜひ、ご参加ください！



1.4 組織運営について

1.4.1 入会促進

前年度会員数の 1.5 倍(法人会員 50 口、個人会員 40 名)の増加を目指し、入会メリットの整理や、理事を通じた企業などへの呼びかけを行ってまいりましたが、法人会員 46 口、個人会員 24 名という結果になりました。

法人会員については、目標数値を達成することはできなかったものの、前年度 33 口から 46 口へと増加しており、今後もより積極的なアプローチを続けることで、法人会員を増やしていくことができるのではないかと考えています。また今後は、顧問や評議員、フェローなどとして参画いただいている組織についても、会費の支払いをお願いしていく所存です。

個人会員については、これまであまり手つかずだった、フェイスブックや定期イベントなどを通じた広報・PR 活動に力を入れることで、入会促進を図っていく必要があると考えています。

1.4.2 地域連携

“ソーシャルビジネス トライアル 東北リーグ”や、“東北復興 ソーシャルビジネス フォーラム & プロジェクトメッセ”事業等を通じて、地域協議会(東北ソーシャルビジネス推進協議会、広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会、一般社団法人SR連携プラットフォーム、近畿ソーシャルビジネス・ネットワーキング)との連携を強化することができました。

“東北復興 ソーシャルビジネス フォーラム & プロジェクトメッセ”は次年度も継続することが決まっているため、事業等を通じて、引き続き東北を中心に、地域協議会との連携を強化し、全国規模でのソーシャルビジネスの拡大・推進、普及啓発を図っていきたいと考えています。

1.4.3 広報・PR

2013 年 8 月より、これまで手薄だった広報・PR 活動に力を入れてきました。

具体的には、隔週発行しているメールマガジンのコンテンツの充実、フェイスブックを通じた日々の活動紹介等を行い、これによりフェイスブックのファン数が 1,100 名から 1,300 人に増えました。

メールマガジンには、「ポスト 311 の日本とソーシャルビジネス」というタイトルによる、理事によるリレーコラムを掲載しています。(バックナンバーは SBN ホームページから見るができます。)

(リレーコラム執筆者)

回	執筆者
第 1 回	藤田和芳 代表理事(株式会社大地を守る会 代表取締役社長)
第 2 回	熊野英介 副代表理事(アマタホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長)
第 3 回	海津歩 常務理事(株式会社スワン 代表取締役社長)
第 4 回	池内計司 理事(池内タオル株式会社 代表取締役社長)

Topics :リレーコラム「ポスト 311 の日本とソーシャルビジネス」

リレーコラムより、熊野英介副代表理事の回をピックアップしてご紹介します。

個人の幸せを語ることは、長くヨーロッパでもアジアでも無作法とされ「品格」を問われた。しかし新大陸と言われた新興国家のアメリカ合衆国では、個人主義と自由主義と資本主義を幸福の基準としてその価値観を謳歌し、フォードシステムと呼ばれる大量生産モデルを 20 世紀初頭に作り出した。所有と消費を幸せのバロメーターにし、その数値化を GDP と呼び、100 年余りその価値観を世界に輸出してきたのだ。

何故長く、世界の価値観は個人の幸せよりも共同体や全生命体の幸せを重要視して来たのか？そして、何故その価値観がたった 100 年余りで変質して、個人の幸せを重要視し始めたのか？その原因は何であろうか？我々は、素晴らしい友人と出会うのと恰好いい自動車を所有するのと、どちらが幸福なのだろうか？素晴らしい故郷で生活するのと便利で豪華なマンションや一戸建てに住むのと、どちらが幸福なのだろうか？その答えを、3.11 は我々に問いかけたと思う。

人々は、人の情けを知り、形ある財産は失ったが、感じるしかない人の思いやりに感謝し感動した。生きるために空気や水が必要だが、人間性を感じるためには、人は人を必要としているということを改めて知った。しかし日が経つにつれ、行政は合意形成を最重要視し、人間の尊厳をいち早く守るべき現場での行動はどんどん遅れ、2 ヶ月経っても風呂に入れない状況が続くところ生まれた。民主主義は劣化した。また、現地では名もなきボランティアが数十万人参加し、泥カキなどの手仕事をしながら復旧に務めたが、大企業はリスク把握に余念がなく、行動が遅かった。資本主義は老化した。つまり、人間の生命と財産を守るという尊厳を形にしてきた近代は、その発達しすぎたシステムのため、逆に人間はその道具になってしまった。個人の幸せよりも共同体や全生命体の幸せを重要視してきた価値観が、たった 100 年余りで変質し、個人の幸せを重要視し始めた原因は、日々の行動を習慣化した社会システムだったのだ。

3.11 の時、民主主義と資本主義が作り上げた近代システムが停止し、人々は尊厳を維持出来なくなった。本来は、人間の尊厳を守るための道具として社会システムを使いこなせば、自ら当事者意識を持ち尊厳の確保が出来たと思うが、近代システムの道具となった現代人は、オロオロするばかりであった。

この現実から学び、「ポスト 3.11」は自らの尊厳を守る社会システムの再構築として、官業主体の税活動で構築する社会課題解決方法から脱却し、民業主体の社会的動機性をもった購買活動で社会課題解決をするべきである。ソーシャルビジネスを増やすことが、未来のデザインになり、近代システム奴隷からの解放になるということを私は信じてやまない。

1.4.4 アドバイザーの拡充

2013年9月5日(木)に開催された第8回理事会の承認を以って、アドバイザーとして新規に以下のメンバーの方に、ご参画いただくことになりました。

氏名	肩書き、プロフィール
清水健司氏	一般社団法人生命環境産業振興協議会理事長。岩手大学工学部応用化学・生命工学科教授。産学連携学会第11回大会実行委員。専門分野:化学工学分子設計による機能性素材の生成、結晶工学、晶析工学、攪拌混合工学、結晶化現象の解明と装置の設計、操作法の確立。
樋口哲朗氏	樋口公認会計士事務所所長公認会計士。内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」でメンターを務めていただいた。昭和58年 公認会計士2次試験合格後、クーパース・アンド・ライブランド東京事務所(旧みずず監査法人)入所。その後、ロンドン勤務を経て、平成9年にパートナーに昇進。平成12年に中央青山監査法人(旧みずず監査法人)退所。その後、樋口公認会計士事務所設立。また、平成14年から平成21年6月まで企業会計基準委員会に専門研究員として勤務。中小企業を含め会計顧問、監査役として従事。早稲田大学大学院会計研究科兼任教員を務める。
佐々木宏夫氏	早稲田大学大学院会計研究科教授。内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」でメンターを務めていただいた。早稲田大学大学院会計研究科教授。専門分野:ゲーム理論と理論経済学。制度設計の理論、とりわけ、価格機構が有効に機能しない場合の資源配分メカニズムの設計問題。効率性と誘因の対立をどのように解消していったらいいのか?という問題の解決などに取り組んでいる。また、この種の問題の応用として、適切ナリスク配分のメカニズムの設計問題や、非分割財の配分メカニズムの設計問題などについても研究。

1.4.5 経営会議

以下のメンバーによる経営会議を行い、事業戦略の策定や事業推進を図りました。

役職	氏名(所属)
代表理事	藤田和芳(株式会社大地を守る会 代表取締役社長)
副代表理事	熊野英介(アマタホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長)
副代表理事	更家悠介(サラヤ株式会社 代表取締役社長)
副代表理事	谷口奈保子(特定非営利活動法人ぱれっと 理事)
副代表理事	横石知二(株式会社いろどり 代表取締役社長)
専務理事(事務局長)	町野弘明(株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツ 代表取締役社長)
常務理事	植木力(株式会社カスタネット 代表取締役社長・社会貢献室長)
常務理事	海津歩(株式会社スワン代表取締役社長)

(開催日程)

■ 第10回経営会議

- ・ 日時:2012年10月10日(火) 13:00~16:00
- ・ 場所:ソーシャルビジネス・ネットワーク事務局
- ・ 出席:藤田和芳代表理事、熊野英介副代表理事、更家悠介副代表理事、横石知二副代表

- 理事、谷口奈保子副代表理事、町野弘明専務理事、植木力常務理事、海津歩常務理事
- ・協議事項:中間報告(事業報告、収支報告)、次期事業戦略(事業計画、収支計画)

■ 第 11 回経営会議

- ・日時:2013年7月18日(木) 12:00~15:00
- ・場所:ソーシャルビジネス・ネットワーク事務局
- ・出席:藤田和芳代表理事、熊野英介副代表理事、谷口奈保子副代表理事、町野弘明専務理事、植木力常務理事、海津歩常務理事
- ・協議事項:中間報告(事業報告、収支報告)、次期事業戦略(事業計画、収支計画)

1.4.6 社員総会

- ・日時:2012年12月11日(火) 17:00~18:00
- ・場所:アイエスエフネットサポートトレーニングセンター
- ・出席:12名(藤田和芳代表理事、熊野英介副代表理事、横石知二副代表理事、谷口奈保子副代表理事、町野弘明専務理事、海津歩常務理事、川北秀人理事、澤山弘理事、中川芳江理事、宮城治男理事、菊池貞雄評議員、佐野一郎評議員)、委任状47名(定足数56名)
- ・決議事項:事業活動報告、事業収支計画、事業活動計画、事業収支予算の承認

1.4.7 理事会

■ 第 7 回理事会

- ・日時:2012年11月19日(月)13:00~16:00
- ・場所:ファイナンシャルアカデミー レンタルセミナールーム(飯田橋)
- ・出席:9名(藤田和芳代表理事、熊野英介副代表理事、谷口奈保子副代表理事、町野弘明専務理事、海津歩理事、加藤喜久理事、澤山弘理事、鈴木均理事、中川芳江理事)、委任状7名(定足数16名)
- ・決議事項:事業活動報告、事業収支計画、事業活動計画、事業収支予算の承認

■ 第 8 回理事会

- ・日時:2013年9月5日(木) 11:00~14:00
- ・場所:NEC 本社ビル 245号室
- ・出席:13名(藤田和芳代表理事、熊野英介副代表理事、谷口奈保子副代表理事、町野弘明専務理事、海津歩常務理事、加藤喜久理事、澤山弘理事、鈴木均理事、関正雄理事、関戸美恵子理事、胤森なお子理事、中川芳江理事、永沢映理事)、委任状11名(定足数15名)
- ・決議事項:事業活動計画の承認(事業活動中間報告、事業収支中間報告、事業収支概算予算の共有)

2 事業計画(2013年10月～2014年9月)

2.1 基本方針

2.1.1 事業に関する方針

前期の実績をもとに、「地域アプローチ」、「全国アプローチ」という手法に変えて、当初より掲げていた“東北復興を通じて地域から日本を変えていく”という視点からこれまでの事業を一気通貫する形で集約し、人材育成及び事業創出を中心に展開していきます。

「地域アプローチ」においては、これまでフィールドとしてきた岩手県陸前高田市を引き続きフィールドとして設定し、様々なソーシャルビジネスの実証実験を行うことで、全国にモデル移転することのできるソーシャルビジネスのプロトタイプ化を図ります。

そのための拠点として、2014年6月にオープンを予定している研修宿泊施設「箱根山テラス(仮称)」(事業主体:なつかしい未来創造株式会社 * 陸前高田市の復興まちづくり会社)を活用していきます。



(前期の総括と今後の方針)

〔これまでの活動方針と事業戦略の振り返り〕

- * 全国アプローチ
 - ・ **障がい者雇用研究、社会的事業家研究を展開**
谷口副代表理事、川北理事の発案により上記の事業を展開する。
- * 地域アプローチ
 - ・ **復興支援への注力**
設立直後に起こった東日本大震災を、日本全体で取り組むべき喫緊の社会的課題であると捉え、注力することを決定。
 - ・ **復興支援を通じたSBモデルの汎用化**
“東北の課題は日本の課題、東北復興を通じて地域から日本を変える”ことを目指し、岩手県陸前高田市をフィールドとし、様々なソーシャルビジネスの実証実験を行うことで、全国にモデル移転することのできるソーシャルビジネスのプロトタイプ化を図る。
 - ・ **補助金等復興予算の活用**
上記を実現するために、国や行政の補助金等復興予算を中心に活用し、プロジェクトプロデュースを行う。

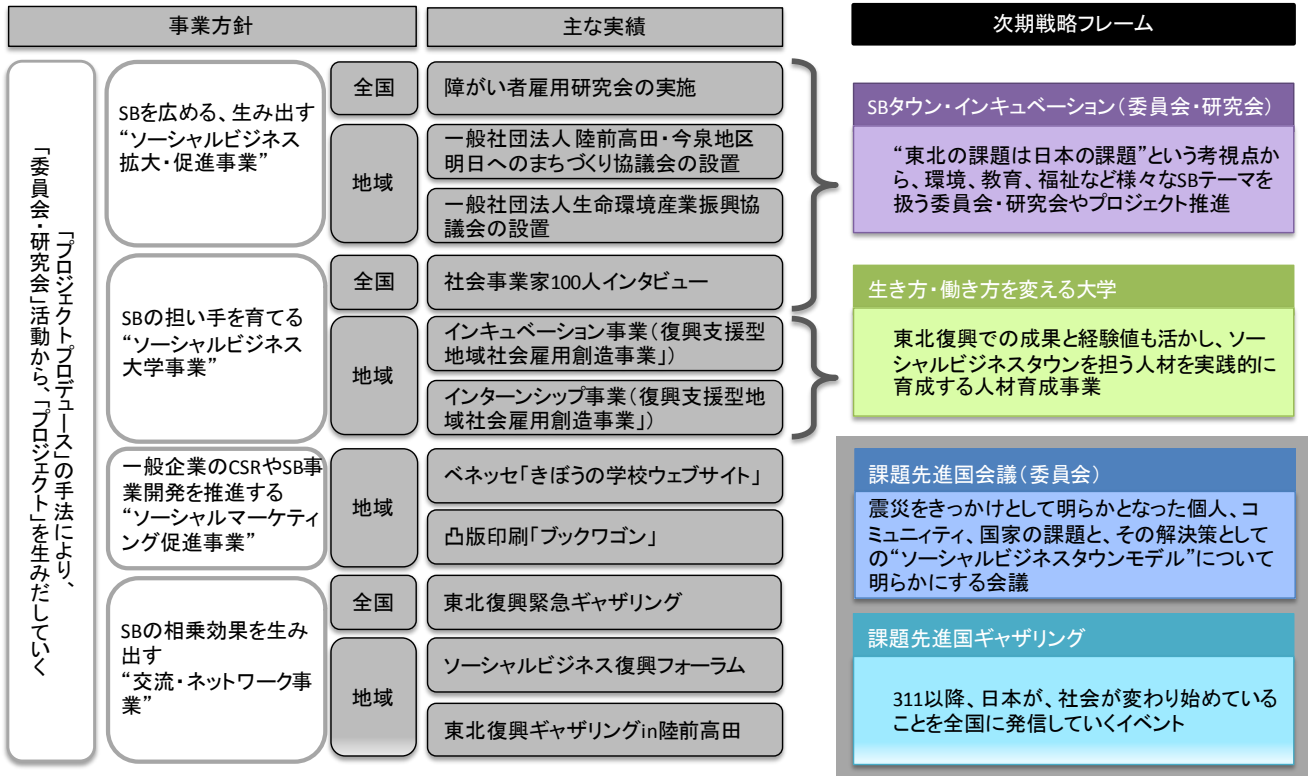
〔現状と課題〕

- ・ **復興支援及びSBモデルの汎用化の状況**
内閣府、国土交通省、経済産業省などに対する働きかけにより国と連携し、人材育成事業や、復興推進のための体制整備事業など、SBが活躍しやすくなるためのソフトインフラ整備を行うことができた。
- ・ **事業の資金源について**
国や行政の復興予算は縮小傾向にあるため、今後は補助金等に頼らない事業モデルを構築する必要がある。
- ・ **個別研究テーマは“障がい者雇用”のみにとどまっている**
環境、教育、福祉など、様々なSBテーマを深く扱っていく必要がある。

〔今後の方針〕

1. **SB汎用モデル化の推進機能をも高める**
これからの時代に求められる社会とSBのあり方について検討し、グランドビジョン(ソーシャルビジネスタウンモデル)を描く「課題先進国会議(委員会)」を展開する。
2. **東北復興での成果と経験値を活かし、人材育成事業を展開する**
ソーシャルビジネスタウンの担い手となる人材を、フィールドワーク等を通じて実践的に育成する。その際のフィールドは引き続き陸前高田市を中心とする。
3. **現状の障がい者雇用テーマのみから、広くSB分野を研究テーマとして扱い、プロジェクトインキュベーションと政策提言へとつなげていく**
東北復興での成果と経験値を活かし、“東北の課題は日本の課題”という視点から環境、教育、福祉など様々なSBテーマに関するプロジェクト創出および政策展開を行う。
4. **事業の資金源を公的予算から民間予算へシフトチェンジする**
補助金等の行政予算から、協賛費、受講料、協調融資等の民間予算へと事業モデルを移行させる。

(次期事業戦略フレーム)



2.1.2 組織運営に関する方針

国や行政の復興予算は縮小傾向にあるため、今後は補助金等に頼らない事業モデルを構築する必要があり、法人会員、個人会員共に、会費収入の拡充を図っていきます。

そのために、フェイスブックを中心とした日常的な情報提供を強化し、会員サービスや入会促進の一環として、定期的なイベントを開催していきます。

また「被災地復興ソーシャルビジネスフォーラム(メッセ)(旧:東北復興 ソーシャルビジネス フォーラム&プロジェクトメッセ)」などの全国イベントや、被災地外でのソーシャルビジネスタウンモデルの検証などを通じて、引き続き地域協議会との連携を高め、全国レベルでのソーシャルビジネスの拡大・推進に努めていきます。

2.2 事業計画

2.2.1 「SBタウン・インキュベーション」について

ソーシャルビジネスタウンを担う事業を創出することを目的とし、被災地(陸前高田市)を中心に、環境、教育、福祉など、個別の社会的課題に対して取り組んできた成果と経験値をバックキャスト手法により、全国で展開できるよう汎用モデル化するための検討を行います。

その際、ソーシャルビジネスタウンを促進するための政策提言につなげていくことや、法制度の改革も視野に入れます。

これまで主に東京で展開してきた「障がい者雇用研究会」、「社会的事業家 100 人インタビュー」に

加え、SBN 理事が自発的に発案、推進する形での委員会・研究会を全国で設置し、展開します。

委員会・研究会の成果に加え、「課題先進国会議」で明らかとなるソーシャルビジネスタウンのグランドビジョンやソーシャルイノベーションのロードマップと、「生き方・働き方大学」での実践的な学びに基づき、エネルギー、教育、保育、高齢社会、介護福祉等様々なソーシャルビジネスによる日本変革／ソーシャルイノベーションのプロジェクト実践を、陸前高田市での展開を意図して推進します。

その際、SBN メンバーの”一社一プロジェクト”的な参画をベースに、企業協賛や委託の他、「生き方・働き方大学」の参加を促進します。

SBN はプロジェクトプロデュースに徹し、この場を通じて自立化した事業は、事業会社等という形で独立させていくことを想定しています。

合せて研究会での検討内容を「生き方・働き方を変える大学」にフィードバックし、実践的な学びのカリキュラムとして補強していきます。

(担当理事)各理事

(進行中の委員会・研究会)

- **働き方委員会**:これまで展開されてきた「障がい者雇用研究会」を衣替えする形で展開。「働き方メッセ」のプロジェクト化や、厚生労働省社会・援護局「生活困窮者の就労支援に関する研究事業」への参画による、社会的企業型による中間的就労の推進など、より幅広い活動へと広げていく。(座長:谷口奈保子副代表理事)
- **社会事業家 100 人インタビュー**(社会事業家研究会としての位置付け):社会的企業家に対する公開インタビュー。研究会的な位置付けで開催され、ビジネスモデルの深い検証などにより好評を得、全国での展開へと広がりを見せている。(座長:川北秀人理事)

(今後の委員会・研究会推進案)

理事、顧問、評議員、アドバイザーなどが、希望する他のメンバーとの、社会的課題の個別テーマに関する議論の場(社会的課題ダイアログ)をオープン・イベントとして設定することから、委員会・研究会へと発展させていくことを想定。

- **再生可能エネルギー**:木質バイオマス、太陽光、小型風力を中心とした再生可能エネルギーの、集合住宅や戸建てでの導入に関する検討
- **魅力ある商店街**:全国的にシャッター通り化が一般化してしまった商店街における、ポスト 311 の日本、縮む日本における新たな役割と活路に関する検討
- **国内フェアトレード**:障がい者、高齢者、子そだて中の女性などによってつくられた雑貨や食品などのフェアな流通のあり方に関する検討
- **弱者ケアビジネス**:縮む社会の中で、高齢者や障害者等の弱者に対するケアを、持続可能な形で果たしていくためにはどうすればよいか。結や相互扶助、お互い様などの概念が求められてくるとの想定から、地域通貨の有効な導入手法もからめた検討
- **六次産業**:新しい農業ビジネスとしての六次産業による東北復興や地域振興のあり方に関する検討

- **ソーシャルツーリズム**: 被災地ツーリズムを含むソーシャルツーリズムに関する検討
- **コミュニティデザイン**: 年間自殺者が3万人を超え、今後ますます単身世帯が増えていくとされる日本における、セーフティネットとしてのコミュニティや集会場などのあるべき姿に関する検討

2.2.2 「生き方・働き方を変える大学」について

課題先進国会議の成果や、これまでの事業成果、ノウハウを活かし、人材育成事業を展開します。

東京ではSBN事務局を、被災地では陸前高田市の研修宿泊施設「箱根山テラス(仮称)」を拠点としますが、京都等、全国でのサテライト展開も視野に入れます。また風見正三アドバイザー(宮城大学事業構想学部教授)が展開する仙台・フラスコイノベーションスクールとの連携も検討します。

ソーシャルビジネス・ネットワークの特徴である「ソーシャルビジネスの実践者が数多く所属している」ことを活かし、理事、評議員等に積極的に関与していただきながら、フィールドワークや実践的な学びを中心としたプログラムを展開していく。

(「生き方・働き方を変える大学」の特徴と強み)

1. 生き方や働き方について、社会を深く見つめてきた先達に学ぶことができる

社会を深く見つめてきた先達である理事、評議員等の講師(メンター)から、生き方や働き方について学ぶことができる。

2. 環境、教育、福祉など、あらゆるテーマを経験値により学ぶことができる

理事を中心としたSBN社員を講師・モデレーター等とすることで、あらゆるジャンルを網羅し、かつ経験値に基づいた実践的なカリキュラムの受講が可能。

3. 学びの成果としてソーシャルビジネスの事業実践を、“現在進行形”の被災地で行うことができる

復興を通じて日本のどの地域もが抱えている社会的課題に現在進行形で取り組んでいる被災地等でのプロジェクト実践としてのフィールドワークが可能。

4. 資金的支援、ノウハウ支援など、学んだ後の様々な出口支援がある ※来期の展開

被災地金融機関との連携による融資制度や、個人を中心とした寄付、投資によるファンド構築を想定しており、受講者に学んだ後の起業・事業開発の出口を提供する。合わせて“一社一プロジェクト”として里親的ノウハウ支援を行う。

(学習コース)

短期コース:「復興支援スタディツアー」

被災地住民や復興関係者とのディスカッションなどに加え、社会貢献としての体験や買い物等によるスタディツアー。GWや連休での実施を中心とする。

受講期間
1泊2日
～3泊4日

想定受講者
● 社会人（社員研修として）
● シニア（富裕層）

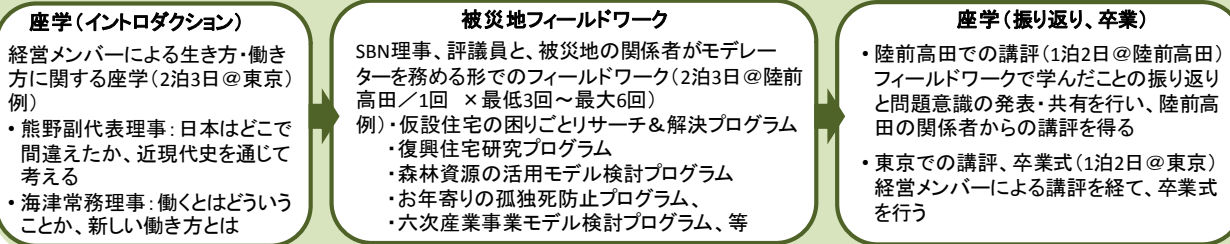
中期コース:「生き方・働き方を変えるプログラム」

生き方や働き方について、社会を深く見つめてきた先達に学ぶイントロダクション講座と、被災地視察、復興事業への参加で構成される講座。

受講期間
半年

想定受講者
● 3～5年目の社会（キャリアチェンジ層、自分探し層）
● シニア（富裕層、セカンドステージ模索層）

[カリキュラムの流れ]



* 来期以降の展開

長期コース「SBワーキングスタディ」の展開
・IUターンによる社会的起業を目指す人を対象としたハンズオンによるインキュベーション支援プログラム
・受講期間:1年
・想定受講者:学生、社会人、SB従事者(起業希望層)

ソーシャルビジネスプラン・コンペティションの展開
・受講者を対象としたビジネスプランコンペ
・受賞者は創業資金、ハンズオン支援を受けることができる
・陸前高田市と連携することで、ビジネスプランを市として採択し、実現していく仕組みも想定

(担当理事)海津歩常務理事

2.2.3 「課題先進国会議」について

3.11 をきっかけに、働き方、生き方、人と人との関係性など、大きな価値観の変更を余儀なくされた私たち日本人。戦後、日本全体の夢であった経済成長を実現し、物質的にはほぼ等しく所有できるようになったはずなのに、なぜ私たちは幸せを感じることができないのか？民主主義、資本主義が作り上げた近代システムが機能しないことに気づいてしまったポスト 3.11 の日本において、個人ベースでは「幸せの再構築」を、そしてそれらの集合体であるコミュニティとしては「ソーシャルビジネスタウンモデル」を明らかにするイベントを開催します。

会議での検討内容を「生き方・働き方を変える大学」の展開内容に反映し、具体的な実践の形を追求すると共に、東北ソーシャルビジネス推進協議会と連携し、東北復興を入り口としたソーシャルイノベーション学会等の展開も検討していきます。

(担当理事)熊野英介副代表理事

(展開概要)

- ・ 「課題先進国会議～いま最も大切な問いについて語り合う時間～」と題した、東京で隔月開催するオープン委員会。
- ・ 2013年11月に第1回を開催し、2014年1月に第2回、3月に第3回を開催する。
- ・ 第3回開催後は、検討結果を具体的なプロジェクト展開へとつなげていく。

(展開内容)

回		内容
第1回	2013年 11月23日	宮台真司さんと語る 社会的企業家のトップランナーである、藤田代表理事、熊野副代表理事が、社会学者の宮台真司さんをお迎えし、いま何が問題なのか？、その問題の解決のためには何が必要なのか？というシンプルな問いから、新しい社会システムのあり方と、その糸口を模索する。
第2回	2014年 1月17日	ソーシャルシネマから現代社会の課題を考える 現代社会の問題点にスポットを当てた映画「ソーシャルシネマ」を題材に、映画を見た後に、社会企業家と、新しい社会システムのあり方とその糸口を模索する、「ソーシャルシネマ・ダイアログ」として展開。熊野副代表理事、海津常務理事のトークにより映画を解説する。
第3回	2014年 3月7日	(題材) ・1月17日:「サバイビング・プログレス - 進歩の農」 ・3月7日:未定

2.2.4 「課題先進国ギャザリング」について

「課題先進国会議」での検討結果や、「生き方・働き方を変える大学」での実践結果を報告、共有すると共に、政策提言や新たな参画を募る場としてのギャザリングイベントを開催します。

311以降、日本のソーシャルビジネスはどのようになってきているのか、大企業、NGO、学生等の意識や行動はどのように変わってきているのか、日本が、社会が変わり始めていることを全国に発信していくイベントです。

昨年度、被災3県及び、北海道、関東、近畿、中部の各協議会が協力する形で実施した、「東北復興 ソーシャルビジネス フォーラム&プロジェクトメッセ」での展開やノウハウ、リソース等を継続する形(「被災地復興ソーシャルビジネスフォーラム(メッセ)」として継続展開)での展開を図ります。

(「被災地復興ソーシャルビジネスフォーラム(メッセ)」について)

- ソーシャルビジネスによる被災地の復興を果たしていくために、広く一般の方々に、ソーシャルビジネス成功事例や社会的課題の共有や、連携の促進を行うと同時に、ソーシャルビジネスによる被災地復興の現状を知っていただくことを目的として実施するイベント
- 今年度は、地域フォーラムを青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の被災5県で開催し、各地域の復興ソーシャルビジネスタウンモデルを明らかにした上で、全体フォーラムを宮城県仙台市で実施し、それぞれの復興ソーシャルビジネスタウンモデルを共有し、全国に向けて発信していく
- この事業は、「平成25年度東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業費補助金」を受け、昨年度に続き実施するもの

	日程	場所	会場	テーマ
地域	平成25年11月19日(火)13:00~19:00	福島県/郡山市	市民交流プラザ	農業と再生可能エネルギー
	平成26年1月23日(木)15:00~21:00	青森県/八戸市	八戸ポータルミュージアム	地域資源(特に食材)をいかしたビジネス
	平成26年1月25日(土)13:00~17:30	岩手県/陸前高田市	キャピタルホテル1000	人の生活や自然と調和したビジネス
	平成26年2月11日(祝・火)11:00~16:30	茨城県/日立市	ホテル天地閣	地域ブランドとデザインの力による復興
	平成26年2月15日(土)11:00~17:00	宮城県/石巻市	アイトピアホール	新規事業者が事業を継続させる環境づくり
全体	平成26年3月15日(土)11:00~18:30	宮城県/仙台市	仙台商工会議所/ エルパーク仙台	ソーシャルビジネスが被災地の未来をつくる

(担当理事)藤田和芳代表理事

2.3 組織計画

2.3.1 入会促進

法人会員については、理事等からの紹介を通じ、今後も積極的なアプローチを続けることで、入会促進を図っていきます。合わせて顧問や評議員、フェローなどとして参画いただいている組織についても、会費の支払いをお願いしていく所存です。

また個人会員の入会促進のために、これまでのギャザリング(今後は「課題先進国ギャザリング」として展開)に加え、今後展開を予定している「課題先進国会議」等のイベントを、隔月1回程度の頻度で開催していきます。

2.3.2 地域連携

「被災地復興ソーシャルビジネスフォーラム(メッセ)(旧:東北復興 ソーシャルビジネス フォーラム&プロジェクトメッセ)」などの全国イベントや、被災地外でのソーシャルビジネスタウンモデルの検証などを通じて、引き続き地域協議会との連携を高め、全国レベルでのソーシャルビジネスの拡大・推進に努めていきます。具体的には「生き方・働き方を変える大学」のサテライト展開を、1~2 か所での展開を想定しています。

2.3.3 広報・PR

引き続き、リレーコラム等をコンテンツとするメールマガジンやフェイスブックでの日常的な情報発信を行っていきます。

(リレーコラム「ポスト 311 の日本とソーシャルビジネス」今後の執筆者)

回	執筆者
第5回	鈴木均 理事(株式会社 国際社会経済研究所 代表取締役社長(兼 NEC CSR・環境推進本部 主席主幹))
第6回	植木力 常務理事(株式会社カスタネット代表取締役社長・社会貢献室長)
第7回	横石知二 副代表理事(株式会社いろどり 代表取締役社長)
第8回	更家悠介 副代表理事(サラヤ株式会社 代表取締役社長)
第9回	川北秀人 理事(IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)代表)

またパンフレットやホームページなどの基本的な広報ツールの拡充を図ります。

2.3.4 アドバイザーの拡充

引き続き、事業を通じて関わりを持っていただいた方々に積極的にアドバイザーにご就任いただくことを呼びかけていきます。

2.3.5 定例会議

社員総会を年1回、経営会議を年2~4回、理事会を年2回開催し、円滑な組織運営を図ります。

2.4 スケジュール

(予定)

	2013年 10~12月	2014年 1~3月	4~6月	7~9月	
定例会議	● 経営会議 (10月)	● 理事会・総会 (12月)	● 経営会議 (1月)	● 経営会議 (4月)	● 理事会 (5月)
SBタウン・インキュベーション(委員会・研究会)	● 既存の委員会・研究会の開催				
		● 新規・実施準備・ 参加者募集	● 新規・開催・まとめ		
生き方・働き方を変える大学	● 実施計画策定 (11月:経営会議 での審議)	● プレ講座の実施	● 実施準備・受講者募集	● 開講 (*9月:箱根山 テラスオープン)	
				● 大学 サテライト展開	
課題先進国会議(委員会)	● 参加者募集	● 第1回 (11月)	● 第2回 (1月)	● 第3回 (3月)	
課題先進国ギャザリング			● 開催準備	● 開催 (9月)	
地域戦略、広報戦略	● フェイスブック、メールマガジンを中心とした広報展開				
				● 大学 サテライト展開	